

請 願 文 書 表 (平成23年12月7日定例会提出)

請願第8号

奈良市学校・園給食の放射能対策に関する請願書 (産業文教委員会付託)

平成23年11月29日受理

請 願 者 奈良市小倉町359番地
奈良こどもの未来をまもる会
田 村 美 帆
紹介議員 藤 本 孝 幸

(要旨)

- 1 奈良市の給食食材を定期的に検査し、放射性物質の測定結果をすべて公表してください。
- 2 食材産地の予定と実績を毎月公表してください。
- 3 子供たちの内部被曝ゼロを目指して、食材は可能な限り奈良県産を初め、より汚染度が低いと見られる地域から調達してください。
- 4 奈良市土壌の放射性物質検査を実施して結果を公表するとともに、市内の農家と提携して安全な作物の栽培を進め、地産地消型の給食を推進してください。

(理由)

東京電力福島第一原子力発電所が事故を起こし、放出された多量の放射性物質は福島県のみならず東北・関東地方をも甚大に汚染しました。事故後、各地の農産物・畜産物・海産物から放射性物質が検出されています。今や、汚染は世界規模で拡散していると考えられます。

原発事故後に政府が定めた「食品の摂取制限に関する暫定基準値」は、食品摂取による内部被曝線量を1年当たり17ミリシーベルトまで許容しています。しかしながら、被曝に関する日本の法令は、これまでICRPが定める「1年当たり1ミリシーベルト(外部・内部被曝合計)」を公衆被曝の線量限度として、各種規制を行ってきました。加えて、細胞分裂が活発な成長期の子供は放射線に対する感受性が強く、被曝のリスクは高いことがわかっています。そこで私たちは、子供たちの健康を守るため、学校給食による「内部被曝ゼロ」を可能な限り目指すことを望みます。

また、文部科学省による航空機モニタリング測定結果や、放射線量が高い地域の生産物は汚染されがちであるという経験則に基づいて産地を選択することは、行政による安全対策が十分でない現状では、自治体や市民が子供たちの命を守る判断としては適切であり、風評被害には当たらないと考えます。まずは食材をできるだけ汚染の少ない地域から手配し、食材の放射性物質検査・公表とともに、地産地消型給食の拡大など、継続的な体制を整えることを望みます。

奈良市にお願いします。放射線の影響、特に、食物等から放射性物質を体内に取り込む「内部被曝」について学んでください。そして、子供たちの命と未来を守るために、今、取り組まねばならないことを私たち親と一緒に考え、行動してください。私たちは協力を惜しみません。

上記請願いたします。